

宮崎労働局発表  
令和2年7月31日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 大原 竜太  
職業安定課長 山本 浩一  
地方労働市場情報官 中山 智子  
(代表電話)0985(38)8823

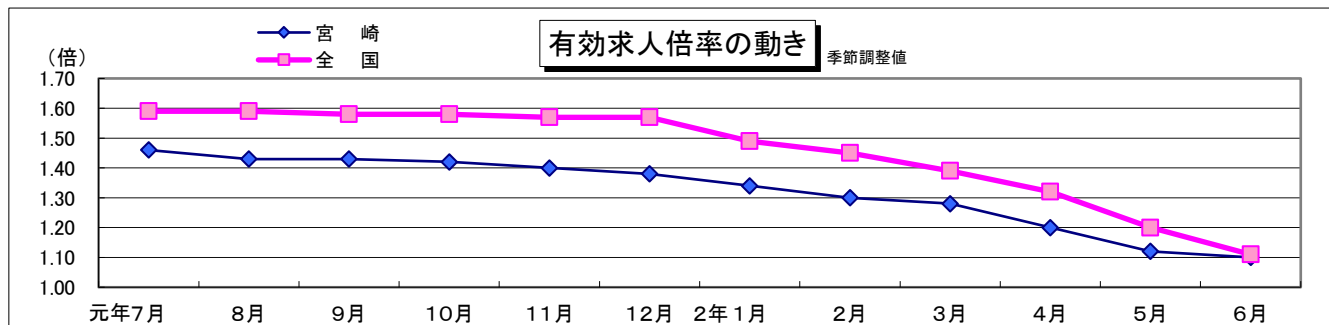
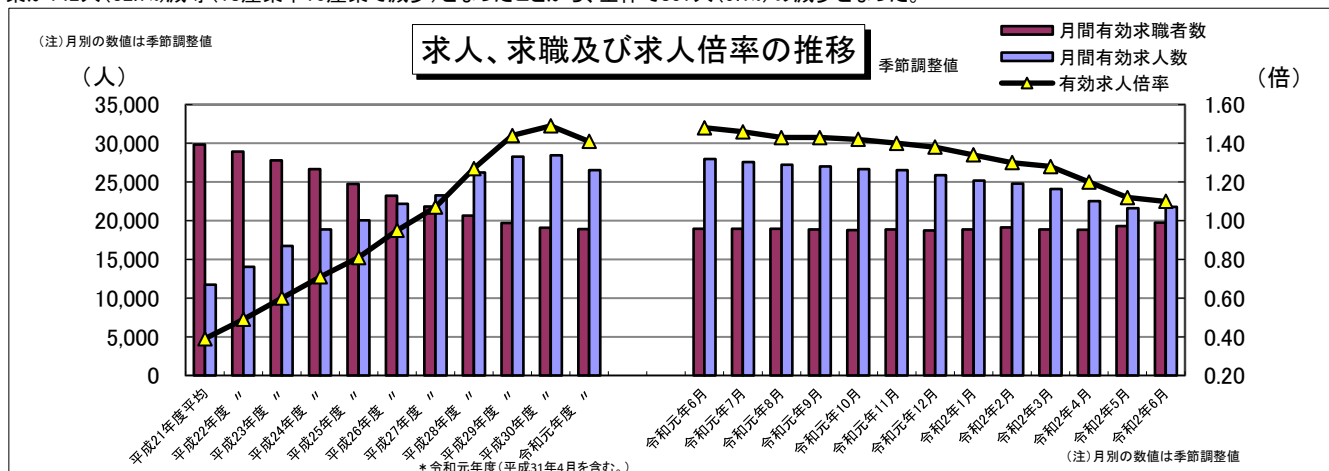
報道関係者 各位

## 一般職業紹介状況(令和2年6月分)

令和2年6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.10倍と前月より0.02ポイント低下。  
有効求人倍率は、60ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.84倍と前年同月より0.16ポイント低下。  
雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、求人が減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和2年6月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント下回り1.10倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で2.3%増、前年同月比(原数値)で5.3%増(3ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.8%増、前年同月比(原数値)で20.9%減(20ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.6%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)9.1%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比2.3%増加し、有効求人数(同)は前月比0.8%増加したこと  
から、前月より0.02ポイント下回り1.10倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.6%(26人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.3%(1,029人)増加し3ヶ月連続  
となっている。  
新規求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が13.0%(139人)減、離職者が8.7%(151人)増、無業者が17.7%  
(23人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は42.7%(153人)増となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で9.1%(857人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で20.9%(5,707人)の減少で  
20ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、公務、その他が83人(93.3%)増、不動産業、物品賃貸  
業が32人(34.4%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が338人(21.3%)減、医療・福祉が255人(9.5%)減、生活関連サービス業、娯楽  
業が142人(32.7%)減等(18産業中10産業で減少)となったことから、全体で857人(9.1%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
宮崎	1.46	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.34	1.30	1.28	1.20	1.12	1.10
全国	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

### 1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,515人で2.8%(123人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和元年						令和2年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職数	4,792	4,685	4,628	4,628	4,618	4,555	4,546	4,548	4,340	4,541	4,392	4,515
前月比	-1.7%	-2.2%	-1.2%	0.0%	-0.2%	-1.4%	-0.2%	0.0%	-4.6%	4.6%	-3.3%	2.8%

### 2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、8,427人で4.1%(332人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和元年						令和2年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人	9,738	9,581	9,726	9,459	9,286	9,187	8,438	8,986	8,303	7,463	8,095	8,427
前月比	-2.4%	-1.6%	1.5%	-2.7%	-1.8%	-1.1%	-8.2%	6.5%	-7.6%	-10.1%	8.5%	4.1%

### 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が784(14.1%)減の4,765件となり、就職件数は278件(13.1%)減の1,837件となった。就職率(対新規求職者)は、6.4ポイント下回って40.5%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	平成30年						平成31年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	2,210	2,139	2,115
就職率	令和1年						令和2年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837
対前年同月比	-4.6%	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%	-4.1%	-10.6%	-20.3%	-5.5%	-18.1%	-26.7%	-13.1%

### 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.84倍となり、前年同月比で0.16ポイント低下した。  
(正社員有効求人数 10,559人 常用フルタイム有効求職者数12,621人)

次回公表予定日 令和2年9月1日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和2年6月	令和2年5月	対前月 増減率(差) (%)	令和元年6月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,532	20,363	—	19,503	5.3
季節調整値	* 19,746	* 19,309	2.3	18,966	—
2 新規求職申込件数(件)	4,534	4,388	—	4,508	0.6
3 月間有効求人数(人)	21,624	20,970	—	27,331	▲20.9
季節調整値	* 21,779	* 21,605	0.8	27,976	—
4 新規求人数(人)	8,564	7,321	—	9,421	▲9.1
5 紹介件数(件)	4,765	4,098	/	5,549	▲14.1
6 就職件数(件)	1,837	1,568		2,115	▲13.1
7 就職率(6/2)(%)	40.5	35.7		46.9	▲6.4
8 充足数(件)	1,834	1,493		2,049	▲10.5
9 充足率(8/4)(%)	21.4	20.4		21.7	▲0.3

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年6月	令和2年5月	前月差 (ポイント)	令和元年6月
宮崎県	1.10	1.12	▲0.02	1.48
全国	1.11	1.20	▲0.09	1.61

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652									

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和2年6月	令和2年5月	令和元年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.00	0.99	1.51	▲0.51
延岡	1.01	0.98	1.06	▲0.05
日向	0.92	0.83	1.13	▲0.21
都城	1.45	1.44	1.77	▲0.32
日南	0.68	0.71	0.99	▲0.31
高鍋	0.98	0.91	1.15	▲0.17
小林	1.18	1.06	1.48	▲0.30
県計	1.05	1.03	1.40	▲0.35

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年6月	令和2年5月	前月差 (ポイント)	令和元年6月
福岡	1.11	1.18	▲0.07	1.58
佐賀	1.01	1.08	▲0.07	1.31
長崎	0.93	0.94	▲0.01	1.21
熊本	1.13	1.23	▲0.10	1.62
大分	1.13	1.18	▲0.05	1.54
宮崎	1.10	1.12	▲0.02	1.48
鹿児島	1.08	1.11	▲0.03	1.35
沖縄	0.68	0.78	▲0.10	1.19

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和2年6月	令和2年5月	令和元年6月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,856	7,800	7,251	8.3
2 新規求職申込件数(件)	1,546	1,554	1,564	▲1.2
3 月間有効求人数 (人)	6,876	6,511	9,268	▲25.8
4 新規求人数 (人)	3,005	2,243	3,026	▲0.7
5 紹介件数 (件)	1,536	1,302	1,715	▲10.4
6 就職件数 (件)	700	555	779	▲10.1
7 充足数 (件)	694	528	743	▲6.6
8 充足率 (%)	23.1%	23.5%	24.6%	▲1.5

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和2年6月	401	683	629	578	498	182	2,971
	令和元年6月	402	664	658	616	449	147	2,936
	前年比	▲0.2%	2.9%	▲4.4%	▲6.2%	10.9%	23.8%	1.2%
在職者	令和2年6月	129	231	222	192	129	30	933
	令和元年6月	140	271	275	237	127	22	1,072
	前年比	▲7.9%	▲14.8%	▲19.3%	▲19.0%	1.6%	36.4%	▲13.0%
離職者	令和2年6月	224	423	384	356	351	147	1,885
	令和元年6月	228	365	362	358	304	117	1,734
	前年比	▲1.8%	15.9%	6.1%	▲0.6%	15.5%	25.6%	8.7%
事業主都合	令和2年6月	30	95	104	106	119	57	511
	令和元年6月	21	54	72	88	83	40	358
	前年比	42.9%	75.9%	44.4%	20.5%	43.4%	42.5%	42.7%
自己都合	令和2年6月	188	322	263	241	202	71	1,287
	令和元年6月	206	304	278	259	184	62	1,293
	前年比	▲8.7%	5.9%	▲5.4%	▲6.9%	9.8%	14.5%	▲0.5%
無業者	令和2年6月	48	29	23	30	18	5	153
	令和元年6月	34	28	21	21	18	8	130
	前年比	41.2%	3.6%	9.5%	42.9%	0.0%	▲37.5%	17.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求人状況					
	令和2年6月	令和2年5月	令和元年6月	前年同月比(%)	前年同月差	
A.B 農、林、漁業	190	228	208	▲8.7	▲18	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	16	23	2	700.0	14	
D 建設業	798	758	812	▲1.7	▲14	
E 製造業	738	589	790	▲6.6	▲52	
食料品製造業	212	201	146	45.2	66	
飲料・たばこ・飼料製造業	13	14	64	▲79.7	▲51	
繊維工業	81	38	92	▲12.0	▲11	
木材・木製品製造業	98	84	135	▲27.4	▲37	
家具・装備品製造業	14	2	3	366.7	11	
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	6	11	▲54.5	▲6	
印刷・同関連業	11	17	14	▲21.4	▲3	
化学工業	49	26	65	▲24.6	▲16	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	29	7	18	61.1	11	
ゴム製品製造業	4	0	20	▲80.0	▲16	
窯業・土石製品製造業	30	12	21	42.9	9	
鉄鋼業	15	0	6	150.0	9	
非鉄金属製造業	0	0	1	▲100.0	▲1	
金属製品製造業	50	39	50	0.0	0	
はん用機械器具製造業	34	33	18	88.9	16	
生産用機械器具製造業	24	15	9	166.7	15	
業務用機械器具製造業	16	38	17	▲5.9	▲1	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	29	11	▲63.6	▲7	
電気機械器具製造業	29	2	23	26.1	6	
情報通信機械器具製造業	4	17	23	▲82.6	▲19	
輸送用機械器具製造業	10	3	24	▲58.3	▲14	
その他の製造業	6	6	19	▲68.4	▲13	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	11	5	▲20.0	▲1	
G 情報通信業	171	224	154	11.0	17	
H 運輸業、郵便業	337	321	448	▲24.8	▲111	
I 卸売業、小売業	1,065	823	1,047	1.7	18	
J 金融業、保険業	38	54	29	31.0	9	
K 不動産業、物品賃貸業	125	71	93	34.4	32	
L 学術研究、専門・技術サービス業	198	137	326	▲39.3	▲128	
M 宿泊業、飲食サービス業	532	400	503	5.8	29	
宿泊業	56	53	138	▲59.4	▲82	
N 生活関連サービス業、娯楽業	292	165	434	▲32.7	▲142	
O 教育、学習支援業	154	138	148	4.1	6	
P 医療、福祉	2,421	2,291	2,676	▲9.5	▲255	
Q 複合サービス事業	64	65	70	▲8.6	▲6	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,249	944	1,587	▲21.3	▲338	
S.T 公務、その他	172	79	89	93.3	83	
合計	8,564	7,321	9,421	▲9.1	▲857	
規模別	29人以下	5,775	4,636	6,208	▲7.0	▲433
	30～99人	1,982	1,695	2,245	▲11.7	▲263
	100～299人	610	712	741	▲17.7	▲131
	300～499人	111	116	143	▲22.4	▲32
	500～999人	70	135	69	1.4	1
	1,000人以上	16	27	15	6.7	1

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。